

平成24年第3回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(平成24年3月7日～3月12日)

1 得重謙二（刷新クラブ）

1 コンベンションシティーの推進について

- (1) 市長の目指すコンベンションシティーとは何か。
 - ア 具体的にどういう町を目指すのか、市長の考えを問う。
 - イ 目的達成のための具体策は何か。
 - (ア) ハード事業
 - (イ) ソフト事業
 - (ウ) 平成24年は周南市にとって節目の年となる、いわばアニバーサリーイヤーである。これを絶好の機会ととらえて取り組むべきと考えるがどうか。
 - ウ コンベンションシティーの推進に当たっては市民や各種団体の協力が不可欠である。そのためにはまず、市民への周知及び理解を深める活動が重要と考えるが、そのための具体的方策を問う。

2 坂本心次（顕政会）

1 めくもりのある地域の心待ちしているまちづくりについて

- (1) 久米中央地区土地区画整理事業の今後の見通しについて
 - ア 都市計画道路榎浜久米線の全線開通の時期について、再度確認したい。
 - イ 区画整理事業の進捗状況と今後の見通しは。
 - ウ 計画どおり平成28年度で完了するのか。
- (2) 心待ちにしている中山間部の経済循環が必要ではないか。
- (3) 災害等に対する安心安全対策をどう進めていくのか。
 - ア 日本の大災害に対する周南市の受け入れを含めた協力体制をどう考えているか。
 - イ 雪に埋もれる中山間地域の住民のため、寄宿舎を考えてはどうか。
 - ウ 高齢者の安心安全な移手段としてスクールバス混乗の検討は怎么样了のか。
- (4) 子は宝。若者の出会いの創出や出産奨励の施策展開をどうするのか。
- (5) 国体後のスポーツ施設の基盤整備の展開が必要ではないか。
- (6) 景観行政について問う。
 - ア 周南市景観計画の目指すところは何か。
 - イ 景観を生かした観光交流と地域発信を進めてはどうか。

3 土屋晴巳（新政会）

1 福祉総合相談室の設置について

- (1) 本年4月に福祉事務所に福祉総合相談室を設置するという案が示されたが、設置に向けた本市の考えを問う。
 - ア 福祉総合相談室を設置する目的と効果をどのように考察しているのか。
 - イ 専門職の配置は必須であるが、どのような職種を考えているのか。人的規模は。

ウ 個人情報保護の観点から相談室等の充実についてはどのように考えているのか。

2 自殺予防対策について

- (1) 本市の自殺者の現状は。
- (2) 窓口職員を対象にした専門研修（ゲートキーパー養成講座）の実績とその効果は。
- (3) リスクの高い人を見つけ支え合うために、あらゆる相談機関（人的資源も含む）とのネットワーク化が必要ではないか。

3 伊賀川の排水対策について

- (1) 準用河川伊賀川の排水対策についての市の考えと今後について問う。
 - ア 伊賀川の排水対策の必要性を市は認識しているか。
 - イ 2級河川の夜市川高潮対策事業が遅延していると聞かすが、今後の予定、計画は。

4 岸村敬士（参輝会）

1 翔北中学校の休校について

- (1) 翔北中学校がこの4月より休校になるという。その後の利用について、地元住民、関係者の意見はしっかり聞かなくてはならないが、教育委員会の考えは。
- (2) 大田原自然の家がかなり古くなっている。そこで大田原自然の家を移転し、青少年健全育成の場にしたらどうか。補助金適正化法との関係もあるがどうか。
- (3) スクールバスはどうなるのか。また以前より須々万中学校に転校した生徒は利用できるのか。

2 スクールバスの経費について

- (1) 学校の統廃合で市がスクールバスを出している。学校の休校で山口県は教職員の削減ができる。スクールバスの経費の負担を山口県に求めることはできないか。

3 杉ヶ埜の無指定の道路について

- (1) 国道315号の頂上の杉ヶ埜隧道の上の道に市道「一の坂1号線」がある。そこから約五、六百メートル行くと久米譲羽方面「林道譲羽線」と下松市西谷方面への下松市道に抜ける道がある。ところが、その間の道路は幅員三、四メートルあり、舗装はしてあるが、なぜか市道でも林道でも赤線でもない。この道に沿って市有林があり、市も利用している。
 - ア この道路の舗装が一部傷んでいる。管理しているのが下松市西谷地区の住民であるが、周南市で維持管理できないか。
 - イ この道路を市道か林道に指定すべきであると思うがどうか。

4 新婚夫婦には市営住宅入居条件の緩和を

- (1) 市営住宅の入居に、大きな条件として所得制限がある。新婚夫婦は共稼ぎが一般的である。しかし、そのため所得オーバーになり入居基準に合わない。そこで新婚に限り、期間限定で入居を認めたらどうか。新婚は下松市のアパートを借りるケースが多い。周南市の人口減が続いている問題に少しは歯止めになると思うがどうか。

5 観光案内版の撤去か新設を

- (1) 国道315号で一ノ井手より少し須々万寄りに「徳山市周辺道路観光案内」の看板がある。つくって30年以上はたつと思うが余りにも古すぎる。新設するかまたは撤去したらどうか。

5 反田和夫（公明党）

1 行政の危機管理対策とBCP（業務継続計画）の策定について

- (1) 東日本大震災を教訓として、緊急時の実効性を確保するために、地域防災計画の見直しが必要ではないか。
- (2) 市民の災害に関する危機意識を高めるためにどのような対応をしているか。
- (3) 職員を対象にどのような防災訓練がなされているか。
- (4) 災害時における必要な行政サービスの継続と市民に対する責任について、どう認識しているか。

2 市民と行政の協働のまちづくりについて

- (1) まちづくりは人づくりと言われるが、具体的な人づくりの手法の展開は。
- (2) 協働のまちづくりは、行政と市民がコミュニケーションをとる必要がある。そのためにはお互いにニーズをつかむための情報交換が不可欠と思うがどのようにお考えか。
- (3) 地域社会でのコミュニティの活動力向上を図るための組織力の充実を検討すべきではないか。
- (4) 行政事務のアウトソーシングについての進捗状況と今後の方針を問う。

3 市民歌の制定について

- (1) 県内他市の市民歌の制定状況を把握しているか。
- (2) 市民歌の効果をどのように考えているか。
- (3) 周南市は合併して、明年4月21日で10周年を迎える。記念事業も検討されると思うが、そのときに市民歌を披露できないか。

6 岩田淳司（参輝会）

1 地方公営企業会計制度の見直しに伴う我が市の公営企業の展望について

- (1) 先日、公営企業会計制度の見直しが閣議決定された。これに伴い、周南市の公営企業会計にも今後大きく影響が出てくることが予測される。これらを踏まえ、公営企業の展望を問う。
 - ア 新会計基準の見直しにより、今後どういう方向になるととらえているのか。
 - イ 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計、徳山モーターボート競走事業会計のそれぞれについて、22年度決算においては計上していなくて、26年度からは計上しなくてはならないものは何か。また、これらを22年度決算に当てはめると、収益はどう変わるのか。

2 AED設置施設周知に対する施策の展開について

- (1) 平成22年6月以降、現在までにAED設置施設情報の登録数は、しゅうなんマップ上で107件から197件へと倍増し、救命率の向上に寄与している。この施策の今後の展開を問う。
 - ア 今後の設置促進の取り組みについての考えはどうか。
 - イ 2年間で登録数はふえたが、地域の方へのAED設置場所の周知は浸透していないと思われるが、いかがか。

7 小林雄二（刷新クラブ）

1 コンベンションシティー構想について

- (1) 新年のあいさつで、周南コンベンションシティーが語られている。かつてコンベンション課の創設を言われたが、かつてと今と語られる内容に違いはあるのか。また、「シティー」と言うからには包括的な取り組みを連想するが基本とするものは何か。
- (2) 「魅力ある地域資源を活用し、交流人口の増大」とは、地域別に語れば具体的にはどういうことか。
- (3) 魅力ある周南として他の市域からも来てもらうには魅力ある施設や快適な居住環境が欠かせないが、「コンベンション」として前面に掲げるものは何か。

2 配食サービスについて

- (1) 周南市における配食サービスの需要度はどうか。
- (2) 配食サービス対象者の条件緩和は検討されているか。
- (3) 提供事業所の拡大は図られているのか。
- (4) ほかのメニューが選択しやすくできるよう契約・選定期間の短縮はできないものか。

3 中学校武道必修化について

- (1) 平成24年度から必修となる中学校の武道・ダンスにおいて、地域の指導者や団体・武道場の活用が言われているが、周南市において円滑に実施できる体制が整えられているか。
- (2) 安全指導が人的配置を含め徹底される状況にあるか。
- (3) 文部科学省の方針として、武道を行う上で不可欠な中学校武道場の整備促進を図るとあるが、市の今後の整備方針を問う。

8 長嶺敏昭（参輝会）

1 コンベンションシティーの推進について

- (1) まちづくり総合計画後期基本計画の見直しの中で新たに強調されたもので、理念は評価し、期待もするが、どこかの二番せんじでは成功しない。大変なエネルギーとやる気が必要な施策だが具体的なビジョンはあるのか。その推進体制は。
- (2) 全国規模の各種コンベンションを誘致するということだが、どのような催しを誘致しようとしているのか。
 - ア 国際フォーラムなどの会議等であれば、その誘致の手法は。
 - イ 芸術・文化の分野であれば、これまでの文化振興財団の取り組みとは別物、あるいは凌駕するものでなければならないが、どうか。
 - ウ スポーツイベントであるなら、周南市は特別にスポーツ先進地でもないが、どう仕掛けるのか。
 - エ 展示会・見本市などのエキシビション系ならどこで開催するのか。誘致の手法は。
 - オ 観光事業であるなら、動物園リニューアルにはアフターコンベンションとして期待をするが、それだけか。スローツーリズムとは交流人口増とはいえ観点が違うと思うが、どうか。
- (3) 基本計画であるなら顕著な成果が求められるが、今後5年間の年次計画、交流人口増を見据えた数値目標、予算計画、財源を示すべきと思うが、どうか。

- (4) 受け入れ体制の課題はないのか。あればどう対処するのか。新たな施設整備が必要になりはしないか。
- (5) 市長のアイデア・人脈や職員力だけでコンベンションシティーが具現化するのか。プロのプロデューサーやアーティストのネットワークの活用で持続可能なコンベンションシティーを目指すべきと思うが、どうか。

2 除雪対策について

- (1) 周南市山間部の高齢者や子供たちの安心安全のため、国道・県道に付随する歩道や市道通学路の除雪に県と共同で小型除雪機の数台配備を。(ことしの豪雪時に国から除雪交付金、山口県分1,200万円が交付された。)
- (2) 「共助」をするための「公助」が必要だ。管理・作業は燃料費やわずかな報償金で除雪ボランティアや自治会、コミュニティなど地元住民の力でもできるのではないか。

3 あんしん119キットの普及について

- (1) 22年度から桜木・鹿野地区でモデル的に施行された周南オリジナルの事業だが、アンケートの結果を踏まえ、どう評価しているのか。
- (2) 市民の命を守るためには、わずかな自己負担はあっても、民生委員協議会などの協力のもと、行政の啓発、コーディネートにより、全市的に広がるような取り組みが必要と考えるが、どうか。

9 徳原尚一（参輝会）

1 食育について

- (1) 平成24年度の庁内組織改編案によると、食育推進室はなくなる予定だが、食育は一過性のブームであってはならないと考える。市はどのように認識しているか。
- ア 推進室を設置してこれまでの成果は。
- イ 推進室の必要性はなくなったということか。
- (2) 市の食育推進計画「しゅうなん 食の「わ」プラン」は計画の期間を5年とし、3年を経過しようとしている。計画の実施により、さまざまな効果が波及すると考えるが、どのような成果があったか。また課題は何か。
- (3) 今後、食育をどのように進めていくのか。
- ア 特に重点を置く施策はあるか。
- イ 食育推進計画の見直しはあるか。
- ウ 市長や教育長の考える新しい施策はないか。まちづくり総合計画後期基本計画の見直しで影響はあるのか。

2 DVについて

- (1) DVの被害状況と市の対応は。

3 母子支援について

- (1) 市内に母子生活支援施設が必要ではないか。

10 青木義雄（参輝会）

1 市長の市政運営について

(1) 木村市長が就任して10カ月が経過した。さまざまな重要課題に真摯に向かい合い、判断してきた。懸命に取り組んでいる姿勢は評価するが、これまでをトータルで俯瞰し疑問に感じる部分から市長の市政運営を問う。

ア （仮称）学び・交流プラザ整備事業費を30億円から36億円にし、また7億円で徳山自動車学校跡地を取得することは本当に選択と集中になるのか。

イ さらに新庁舎建設を打ち出した。安心安全から必要性は理解するが、いずれも巨額な財源が不可欠で、「子供たちにお荷物は残さない」と強烈にメッセージされた当初の方向性とは食い違いが生じていないか。

ウ 削減という方向で整備する西部道の駅が、本当に市長が思い描く自信と誇りとオリジナルな道の駅となっているのか。

エ 具体的な周南市未来予想ビジョンを描き、それが基軸となり、これらの重要課題を判断していくプロセスが大事と考える。大きな方向性を示すのが重要ではないか。

オ もやいという表現で市民とともにまちづくりを進めることは市長らしさがにじみ出て評価できるが、それにはこれまでの取り組みと判断が、議会だけでなく、より多くの市民に理解される必要があるのではないか。

11 西田宏三（周南会）

1 湯野・戸田地域の山林の環境整備について

(1) 市有林についてどのような考えを持っているのか。

(2) 竹林伐採、整備に対してもう少し県と連携し景観を高めるように考えてはどうか。

(3) 壮年の方また老年の方の登山熱が年々高まってきている。作業道の整備をボランティアの方々にゆだねている現状をどう思うか。

2 新学習指導要領について

(1) 小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から全面実施となるが、それまでの学習指導要領とどのように変わってきているのか。

(2) ゆとり教育からの脱却とのことだが、小学校・中学校それぞれの授業日数の変化は。また、教師の戸惑いはどうか。

(3) 中学校では武道・ダンスが必修となるが、本市での対応はどうなっているのか。

3 教育委員会の所管事務について

(1) 将来のまちづくりの観点から教育委員会が所管している文化スポーツ分野を市長部局へ移管し、大きく取り組むことはできないのか。

1 2 吉平龍司（公明党）

1 歩行者の安全確保への自転車走行環境整備の取り組みについて

- (1) 本市の自転車保有台数、歩行者との年間自転車事故件数と発生場所の実態は。
- (2) 歩道・車道における自転車走行空間の確保と歩行者の安全対策は。また、自転車利用頻度の高い主要交差点（青山町交差点等）の安全性の確認を。
- (3) 自転車マスタープラン策定や実走、駐輪調査のワークショップ参加を募り自転車用情報マップ作成（JR徳山駅周辺の駐輪場など）の考えは。
- (4) 自転車利用者のマナー向上へ、全市を挙げて交通安全教育の取り組みが求められるが、どうか。
- (5) 本市として関係機関との連携で自転車利用時のルール周知と自転車ルール遵守のキャンペーンを実施しては。

2 入札制度について

- (1) 入札及び契約手続等の入札制度システム全般について、より適正な監視による執行への諸課題解決の具体的な取り組みは。

1 3 金井光男（公明党）

1 公会計制度改革について

- (1) 財政健全化は、まず「財政の見える化」を推進する必要があるとあり、公会計制度改革は、正確な財政状況（身の丈）を把握する手法として求められている。現行の「総務省方式改訂モデル」から「基準モデル」的手法の複式簿記・発生主義への移行が必要との認識から、以下のとおり今後の取り組みについて伺う。

ア パブリックアカウンタビリティを十分に果たすためには、行政の特質を踏まえた上で、市の保有している資産・負債の状況やコスト情報など、従来の公会計では見えなかった、実質的に意味のある情報を市民にわかりやすい形で提供していく必要があると思うがいかがか。

イ 財務諸表から得られるストック情報・コスト情報が、財政の持続可能性について分析・検証が可能であったり、市の財政運営に十分活用できる等、有用な情報を得るための仕組みが必要と考えるがいかがか。

ウ 市全体に関する情報とともに、各事業や組織単位の情報も「見える化」するため、網羅的にストック情報・コスト情報を把握できる会計基準と、事業別・組織別に財務諸表を作成できる仕組みが有益と考えるがいかがか。

エ 近年、指定管理者制度など民間を活用した行政サービスが増加している。その費用対効果の検証や民間企業の類似事業との比較等がより容易で、効果的な検証が可能な企業会計と類似した会計制度を導入することが望ましいと考えるがいかがか。

2 スポーツを通じた新たな観光交流の取り組みについて

- (1) スポーツとツーリズム（観光）の融合で期待される効果をどう認識しているか。
- (2) スポーツを活用した観光まちづくりについて
 - ア 各種観光団体とスポーツ団体との連携・協働の必要性を認識しているか。
 - イ 新たなスポーツコンテンツの発掘及び開発、大会の招致・開催などを担う「スポーツ

コミッション」部門の必要性を認識しているか。

3 学校図書館における人的・物的整備の推進について

(1) 言語力の育成をうたった新しい学習指導要領がスタートしたことにより、学校図書館の役割がこれまで以上に増してきている。現状と今後の課題、新年度の目標を以下のとおり伺う。

ア 人的整備について

(ア) 司書教諭及び学校図書館担当職員（学校司書）の配置の現状と新年度に向けた目標は。

イ 物的整備について

(イ) 小中学校等における図書整備の目標「学校図書館図書標準」の達成率は。

(イ) 新学習指導要領に各教科での活用が盛り込まれた新聞の配備状況と今後の課題は。

1 4 長谷川和美（周南会）

1 学校施設は安心安全か

(1) 平成23年7月21日から27日までの周南会・明政会の学校視察で市内幼・小・中学校施設老朽化の深刻な状況が判明した。具体的な取り組みは。

(2) 1校当たり年額50万円の修繕料の見直しの方向性は。

(3) 環境整備員増員の必要性は。

(4) 全国的にもおこなわれている学校施設耐震化の取り組みの状況は。

(5) 本庁舎建てかえと学校教育施設の耐震化や補修への抜本的な財源調整をどうするか。

(6) 未着手の学校施設整備事業計画の早急な策定と事業実施の方向性は。

1 5 田中和末（刷新クラブ）

1 地域参画型公民館管理運営事業について

(1) この事業の位置づけ、あり方について、公民館運営審議会の答申を踏まえ検討していくとなっているが、その検討結果は。

(2) 事業開始後13年が経過しようとしているが、この事業の成果と課題は。

(3) 今後の展開をどのように考えているか。継続、発展させるのであれば、今日の情勢に合わせた見直しが必要と考えるが、どのような認識をお持ちか。

2 周南緑地公園について

(1) 施設長寿命化に向け、さまざまな検討がなされているようであるが、こういった方向でこういった検討がなされているのか。

(2) 近隣地域住民の皆さんの要望については、的確な対応を。

(3) 国体に向け施設整備が図られたが、大会招致やスポーツイベントなど、今後の活用は。

3 安全対策について

(1) 市道桜ヶ迫馬屋線について、現在整備中であるが、一度の工事区間が余りにも短い。工事区間を延ばすとともに早期の整備を。

(2) 大迫田墓地参道の整備を。

(3) 野犬対策の取り組みとその成果は。

16 森重幸子（公明党）

1 バリアフリー対策について

- (1) 障害者や高齢者、子育てにとって優しいまちづくりを。
- ア 在来線の列車とホームの段差やすき間の解消を市として要望すべきでは。
 - イ 災害時の避難所や選挙時の投票所となる施設のバリアフリーの総点検を。
 - ウ 学校のトイレの洋式化はどこまで推進されたか。

2 歯科口腔保健について

- (1) 「8020運動」の推進で健康長寿のまちづくりを。
- ア 妊婦・乳幼児・小中高生・成人・高齢者それぞれの時期における歯・口腔の健康づくり対策は。
 - イ 幼児・小中学生のフッ化物洗口の現状及び成果は。
 - ウ 国の歯科口腔保健の推進に関する法律が昨年8月に公布され、山口県においても「歯・口腔の健康づくり推進条例（仮称）」が制定されようとしているが、本市の条例制定に向けての考えは。

3 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種について

- (1) 高齢者の命を守る肺炎球菌ワクチン接種の公費助成を。

4 ごみの分別収集について

- (1) さきのリサイクルプラザの火災の教訓から、よりわかりやすいごみ分別方法のため工夫が必要ではないか。
- ア ごみステーションにごみ袋の色に合ったのぼり旗表示板の作成と、ごみ袋の色に合った色つきジャンパーの着用などにより、クリーンリーダー活動を支援しては。
 - イ わかりにくく悩ましいごみ出し方法には、コミュニティ単位で受け皿となるストックヤードの設置を。
 - ウ 集合アパート敷地内のごみステーション設置と独自のクリーンリーダー養成を賃貸管理者に義務づけて、入居者のごみ分別方法を徹底しては。

17 福田文治（参輝会）

1 総合的な浸水対策の推進について

- (1) ゲリラ豪雨で発生する浸水被害においては計画的な対策が必要ではないか。
- ア 庁内プロジェクトチームをつくるなど、全庁的に対応する必要があるのではないか。
 - イ 市内には毎年のように浸水被害が発生する箇所がある。基本的な計画や浸水対策の整備計画を定め、示すべきではないか。

- (2) 河川のはんらんによる浸水対策はどうなっているのか。

- ア 福川地区の本陣川、西光寺川
- イ 的場川、貝籠川

2 福祉政策について

- (1) 介護保険制度改正で以下についてどのような影響があるのか。
- ア 市
 - イ 利用者

ウ 事業所

(7) デイサービスについて

(4) ヘルプサービスについて

- (2) 介護保険制度改正も4回目である。改正のたび、県・市の担当者及び事業所、利用者も混乱を来す。長期予想も可能と思うが、3年ごとの見直しを5年にするよう国に働きかけることはできないか。
- (3) 15年後、超高齢社会を迎え、国は対策をとるであろうが、本市としては、この状況をどうとらえているのか。
- (4) 総合支援学校卒業後の障害者の通所の受け入れ体制は整っているのか。

18 藤井直子（日本共産党）

1 国保の広域化で周南市の国保はどうなるか

- (1) 埼玉県で、市町村が運営する国保を全県統一した場合、6割の市町村で保険料が値上げになるという試算がある。周南市の国保料はどうなるか。
- (2) 都道府県単位の後期高齢者医療制度は一般会計からの繰り入れができず、山口県後期高齢者医療広域連合議会は議員が12名で、市民の声が届かないなどの問題点がある。このような後期高齢者医療を全世代に広げることになるのではないか。
- (3) 市は国保の広域化に反対すべきではないか。

2 自転車の車道通行の徹底について中学校で配慮することは

- (1) 日常の通行について
 - ア 国道や県道など大きな道路では。
 - イ 歩道の中に自転車道が色塗りされている場合は。
- (2) 自転車通学について
 - ア 中学生の自転車通学の通学路は。
 - イ 13歳になるまでの中学1年生は。

19 清水芳将（新政会）

1 市長が新年度予算の中に想定した中心市街地の活性化に向けての施策とは何か

- (1) 南北自由通路と橋上駅舎の整備計画自体を単なる社会資本整備だけに終わらせないための施策を。
 - ア 新駅ビルの再検討や、旧徳山駅弁当跡地を含むJR用地等の有効活用手法の検討が、目に見えて始まらないのはなぜか。
 - イ 「こどもっちゃ！商店街」や「まちのゼミナール」など、現在まちづくり会社まちあい徳山を中心に、大きなにぎわいを呼ぶ新しい取り組みがされているが、こうした動きへの支援を具体的にどのような方向で考えておられるのか。
 - ウ 国の認定を受けるための、中心市街地活性化基本計画は、最終的に周南市が提出するものだという認識が本当にあるのか。

2 現存する社会資本とも呼べるピピ510の有効活用を

- (1) 中心市街地や駅南側の臨港地域住民にとっての災害時における市の指定避難場所とし、防災資機材の備蓄まで考えるべきではないか。

- (2) 以前提案した、中心市街地における駐車場のあり方という観点からの社会実験を、ピピ 510 の運営母体である徳山商店連合と共同でやってみるべき時期にあるのではないか。

20 中津井求（至誠会）

1 熊毛地域の都市計画税導入について

- (1) 既に整備及びこれから5年間に整備を予定している地域の住民と、そのほかの該当しない地域住民との双方間で、将来にわたって受益に対する税負担の公平性をどう担保できるのか、ということで2点お尋ねする。
- ア 賦課区域の設定を明確にすることが必要では。
- (ア) 予定する用途区域に基づく賦課区域の設定に疑問が残る。整備計画は27年度までとなっているが、その後の具体的な都市整備計画を明らかにする必要があると思うがどうか。
- イ 都市計画税の目的を明確にすることが必要では。
- (イ) 将来の整備計画を約束することは可能なのか。困難であれば、何を根拠に課税を正当化するのか。
- (2) 合併をしなかったと仮定して、単独町制で合併後に（平成15年度から22年度まで）整備した事業を進めると想定し、その差異を明らかにしてはどうかということから2点お尋ねする。
- ア 実質財源額負担は幾らになるか。
- イ 所要整備期間はどれくらいかかるか。
- (3) 熊毛都市計画の見直しはどうか。
- ア 現行計画は旧熊毛町のものであるが、可能であれば、周南市全体の中から見直しが必要ではないか。

21 高松勇雄（明政会）

1 本市の経済政策とその戦略について

- (1) ファンドレイジング課を新たに設置し、積極的な補助金・助成金等の獲得による戦略的かつ計画的なまちづくりができないか。
- (2) 市長が言うコンベンションシティとは、一体何か。施策に経済波及効果や一貫性と一体性が感じられないが具体的な戦略はあるのか。
- (3) 西部道の駅はパブリックコメントを受けて今後どう展開するのか。また、観光スポット化についてはどうか。
- (4) 周南市のホームページを Facebook（フェイスブック）へ移行し、全職員のアカウント登録により、職員総力戦で地場産業製品のPRや特産品販売の売り上げ増加に寄与できないか。

2 公共施設の使用料等について

- (1) 周南緑地のテニスコートのように公共施設がリニューアルされることで使用料等の市民負担が増加している。合併時の福祉レベルは高いほうへ、負担は低いほうへ合わせるといった理念は何だったのか。子育てにかかる資金をサポートすることは少子化対策の一つと考える。人口減少対策や子育て支援や青少年健全育成等の観点から、青少年利用について

は照明使用料等全額免除になぜできないのか。

2 2 古谷幸男（顕政会）

1 安心安全な暮らしを守るために

- (1) 地域見守りネットワークの今後の取り組みについて問う。
 - ア ひとり暮らし高齢者の見守りをするため地区社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会と市が連携し、常日ごろから一体となり情報の共有をし取り組んでいく必要がある。その方針を問う。
- (2) 災害時に対応できるように防災意識の高揚を図るべきと考えるが、その取り組みについて問う。
 - ア 沿岸部の対策として海面水位の標示をし、避難場所を明示しておくことが必要と考えるがどうか。
 - イ ひとり暮らし高齢者の対応についてはどのように取り組むのか。
 - ウ 学校、幼稚園、保育園など子供たちへの対応についてどのような方針を持っているのか問う。

2 3 中村富美子（日本共産党）

1 技術系職員の研修は十分か

- (1) 技術職の必要性をどう考えるか。
- (2) 定員適正化計画で職員が削減されているが、技術系職員の採用割合と年齢構成はどうか。
- (3) 職員の研修は人事課が行うものと職場単位で行うものとあるが、研修をどういうところで行っているか。
- (4) 職員削減の中、適切な研修を行わせることができているか。
- (5) 研修とその予算は十分と言えるか。

2 優しい道づくりを急いで

- (1) 新設道路について
 - ア 川崎・平野線、野村一丁目7号線、市赤迫線、榑ヶ浜臨港線、北部5号線は工事が中断している。各路線の着手年月と進捗状況は。
 - イ 工事が進まない理由は。
 - ウ 通勤ラッシュ時は川崎の旧道を利用する車両が多い。野村一丁目7号線の早期開通が望まれる。見通しはどうか。
- (2) 道路改良について
 - ア 皿山墓地への進入路は鋭角になっており、進入が困難である。改良できないか。
 - イ 皿山墓地の側溝にたびたび車が脱輪する。対策を。

2 4 久保忠雄（明政会）

1 熊毛の水道問題について

- (1) 合併して8年、熊毛地区の上水道問題は大きな宿題になっているがどう考えているのか。
 - ア 合併以前からの団地の上水道問題の解決は第一目標であるが、水質や水源の枯渇の問題等、どう考えているのか。
 - イ 団地以外の学校、病院、事業所、ミニ団地などの対策はどうなっているのか。

2 道の駅について

- (1) 東部の道の駅について西部道の駅の解決を見て考えるとのことだが、東部と西部では問題が別であり、実現に向けて前向きに考えていただきたいがいかがか。

3 熊毛地区の生活交通について

- (1) 熊毛地区に福祉バスを走らせることを早急に考えていただきたいがいかがか。

4 都市計画税について

- (1) 上下水道対策が完全にできて課税なら問題はないが、全くできていない今、課税の話が出てくるのはおかしいのではないか。整備状態を見て課税の話が出て遅くはないと思うがいかがか。

5 熊毛地区の道路整備と河川整備について

- (1) 熊毛地区の広末筏場線の整備を。
- (2) 熊毛地区の河川の整備を。

2 5 形岡 瑛（日本共産党）

1 柔道必修化に関して

- (1) 日本においては、児童生徒に安全に指導をする仕組みができていないと思うがどう考えているか。
- (2) 周南市での柔道授業の実施について
 - ア 指導する教諭の研修はどのように行ったか。
 - イ これまでにどのような事故が起きているか。
 - ウ 事故について教育委員会としてどのような調査をしているか。
 - エ 事故調査の第三者委員会の設置が必要と思うがどうか。
- (3) 柔道の指導をする者には、救急医学、脳外科学、臨床心理学の専門家の講習を受けさせるべきと思うがどうか。

2 東ソー等のコンビナート事故について

- (1) 市として、全国のコンビナートにおける事故の原因について一般的な調査はしているのか。
- (2) 今回の東ソーの事故の発生原因の究明は。
- (3) 高圧ガス保安法等の遵守、自主保安検査等が適正に実施されていたかどうか市で確認できているのか。
 - ア 2003年東ソー四日市事業所の虚偽報告以降の状況を把握しているか。
 - イ 事故想定訓練、プラントの機器の整備点検記録は市で確認できるのか。
 - ウ いわゆる「ヒヤリ・ハット」の摘出件数は市で確認できるのか。

- (4) プラントの運転、保守要員の体制について
- ア 人員の増減は市として確認できるのか。
 - イ 下請関連の従業員について、コスト削減で単価切り下げで未熟練者の割合がふえていくような状況はなかったのか。
- (5) 12月議会では、環境審議会への報告は当然という答弁であった。具体化しているか。
- (6) これまでの事故も含め石油化学コンビナート施設の事故について市としての調査委員会設置は検討できないか。

3 地域コミュニティ事業について

- (1) 公民館の果たす役割は。
- (2) 老朽化している公民館施設の改修・更新の計画は。
- (3) 中央地区公民館が特に悪条件のままだが、改善の計画はないのか。

26 友田秀明（周南会）

1 企業と地元地域の共存共栄のあり方について

- (1) 対企業災害に備えた、行政サイドの対策は構築されたのか。
- (2) 各企業の扱っている化学薬品をすべて把握しているのか。
- (3) 新南陽市総合計画やマスタープランに掲げていた、野村開作西地区緩衝緑地公園を核とした、緩衝緑地帯の連続形成、構想は今も生きているのか、それとも風化してしまったのか。今こそ再検討すべきときではないのか。

2 市長の自己評価について

- (1) 就任後、約1年の市長自身の自己評価は。

27 炭村信義（明政会）

1 公契約条例制定について

- (1) 公契約は国民の税金によって行われるものであり、効率的に透明性を高め、市民生活の向上と活力あふれる社会の実現につながらなくてはならない。公契約の適正化を通じ、働きがいのある人間らしい仕事の実現とすべての人が働くことを通じて、社会に参加している町を目指すために公契約の発注者である市は、条例を制定し目的達成をすべきと考えるが、見解を問う。

2 高齢者の肺炎球菌ワクチン助成について

- (1) 日本人の死因で肺炎は第4位（2008年）。特に65歳以上は急激に増加している。肺炎の中でも肺炎球菌による率が25%を超えていることから、肺炎球菌による発病を予防するために肺炎球菌に対するワクチンへの助成をすべきと考えるが見解を問う。

3 武道の必修化による安全対策について

- (1) 中学校での武道必修化により、事故の増加が想定される。安全対策はどのようにされているか問う。

28 兼重 元（至誠会）

1 観光立市について

- (1) 観光立市に向けた具体的な取り組み
 - ア 観光ビジョンのその後は。
- (2) 後期基本計画（～26年度）の見直しによる観光施策の取り組みとは何か。
 - ア 組織改編による観光交流課とは何か。
 - イ コンベンションシティとは具体的に何を指すのか。
- (3) 公民連携の中核を担うべき観光協会に何を求めるのか。
 - ア 平成22年度行政評価の評価結果から、これからどう改革・改善を進めるのか。
 - イ 観光協会の組織実態をどう認識し、見直そうとするのか。
 - ウ 法人化による組織強化を図っていくとあるがその処方せんは。

2 防災行政無線施設整備の取り組みについて

- (1) 基本設計の考え方を問う。
- (2) これからの整備スケジュールは。
- (3) 平成22年度防災行政無線施設整備工事に於いて未完成に終わった問題に対して行政の信頼回復をどう図るのか。

3 行財政改革について

- (1) さらなる行財政改革の方向性を示すべきだがどう取り組むのか。
 - ア 財政問題調査特別委員会から提出して可決した要望決議の全項目について、その取り組みを確認したい。
 - イ 行政評価制度は、22年度に行った事業仕分けのスタイルを取り込むのか、これからの対応を問う。
-